

物価を上回る 給与アップを実現する

～強い経済の作り方～

2026年1月9日

衆議院議員 長妻昭

はじめに

日本では分厚い中間層が崩れ、格差が大きな社会になりました。社会が不安定になってきています。

この30年、先進国の中で、ほぼ日本だけが給与が上がっていません。今でも、日本全体を見ると、物価の値上がりよりも給与は上がっていないのです。

このことが、社会全体を沈滞させています。一体、なぜなのでしょう？

それは、日本は、真っ先に給与におカネがまわる経済になっていないからです。

日本には、非正規雇用はじめ給与を抑える数々の法律、給与より自社株買い・配当・内部留保を優先させる仕組み、下請けいじめ、金融政策など独特のカラクリがあります。

そして、最大の要因として、雇用制度・教育・基礎研究・職業訓練をはじめとする「人への投資」が圧倒的に少ないことが挙げられます。このことが、10年後の日本の有望産業、つまり、10年後の飯のタネを育てることにつながっていないのです。

「人への投資」「未来への投資」を的確に実施して、一人ひとりの持ち味が生きる社会を実現することで、社会や経済も発展します。10年後の日本の飯のタネを創り上げることができるのです。

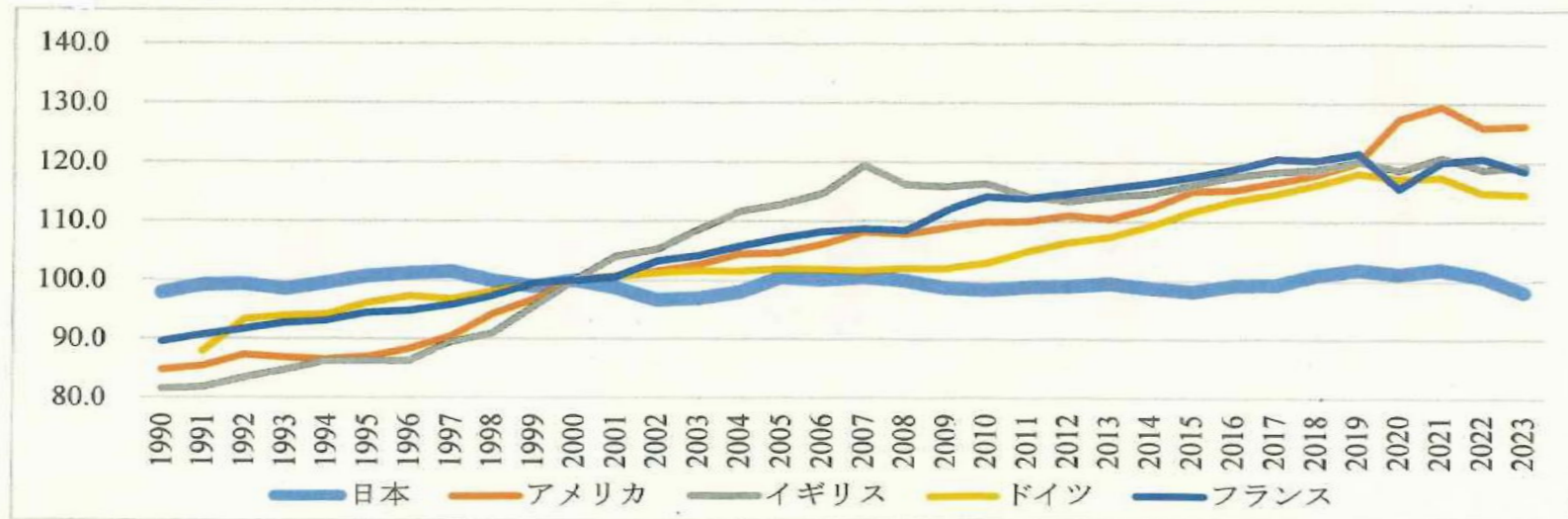
このような「社会的投資国家」を目指すことで、日本はもっと良くなる！と確信しています。

この30年間、主要先進国で日本だけ 実質賃金が上がっていない

実質賃金の推移

各国の実質賃金のみを比較すると、日本と諸外国で違いも見られます。

実質賃金（自国通貨）の推移（2000年＝100として指数化）



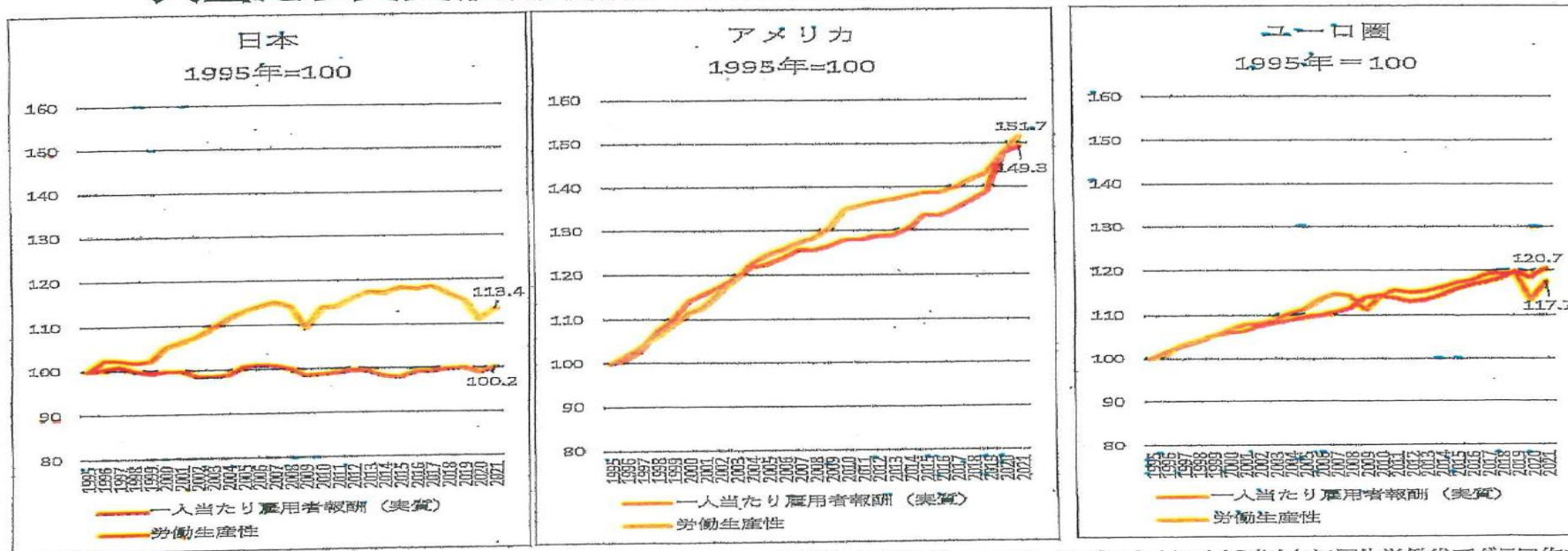
（出典）“Average annual wage” OECD Data Explorer website <<https://data-explorer.oecd.org/>> をに基づき作成。

⇒諸外国と比較すると、実質賃金は、日本だけが横ばいである状況が見て取れます。

政府は「他国に比べ労働生産性が上がらないから賃金も上がらない」と言っていたが、事実でない

日本だけが労働生産性の上昇に賃金が追いつかない

一人当たり実質雇用報酬と労働生産性（国際比較） [1995年=100]



(出典) OECD Economic Outlook No.113をもとに厚生労働省でグラフ作成
注：実質雇用者報酬は、OECD のデータを元に試算

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

物価を上回る給与アップがなされない理由 「4つの歪み」を正す！

①歪んだ給与 同じ仕事でも給与体系違う 日本独特の非正規雇用

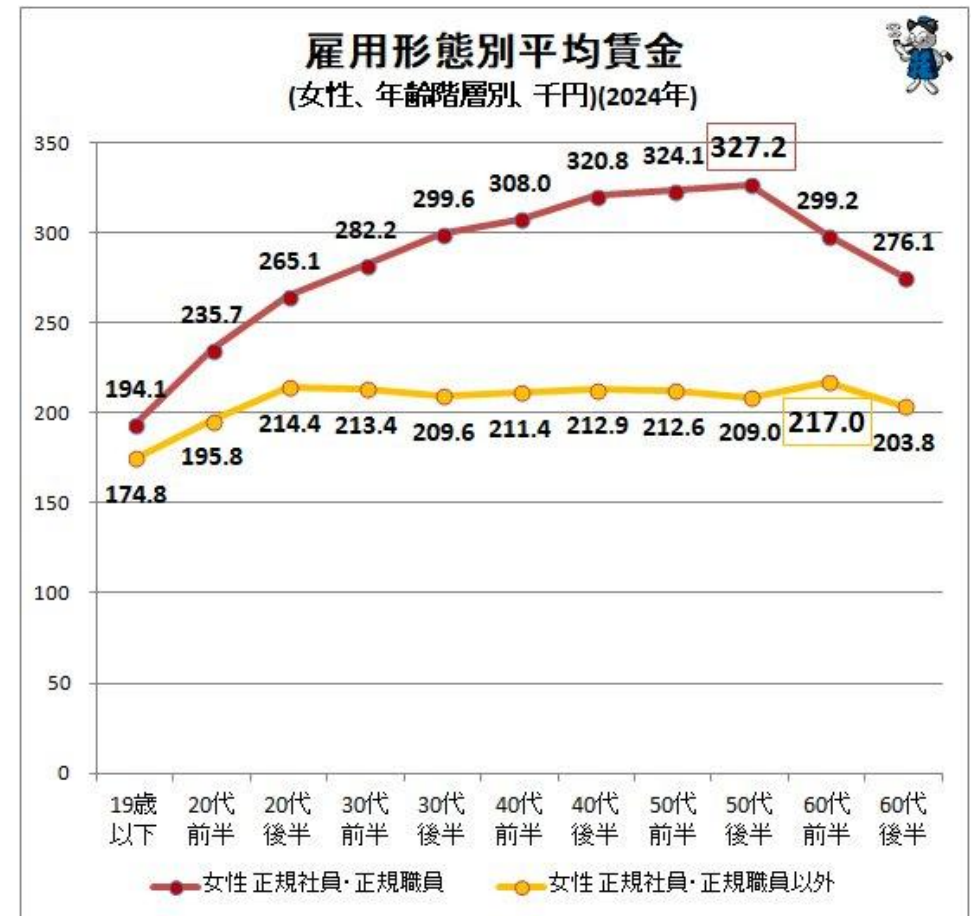
非正規雇用や名ばかり正社員という年功序列賃金(定期昇給あり)とは異なる賃金テーブルを作り、欧州では考えられない雇用の差別が発生している。経団連の前身の日経連が1995年柔軟型雇用を唱え、自民党も呼応し、一気に非正規雇用を拡大させた。

非正規雇用によって人件費が固定費から変動費となり企業は身軽になった。一方で実質賃金が上昇しない経済を招き消費低迷による沈滞が続いた。また、非正規雇用の増加によって労働生産性も低下し(内閣府も認める)、給与低迷に拍車をかけている。

**→(対策)賃金テーブル(計算基準)を一つ(正社員と非正規との区別を無くす)にして
給与を上げない仕掛けを無くす！直接雇用、無期雇用を原則とする。**

- ①同じ仕事であれば同じ処遇とする真の同一価値労働同一賃金を導入する(政府も形は導入しているが機能していない)
- ②短時間でも正社員(短時間正社員)とする運用の徹底
- ③欧州並みに契約社員(有期雇用)を原則禁止・限定する法整(日本には規制が無い)
- ④最低賃金の大幅アップ 人手不足対策として特定(産業別)最低賃金を大胆に活用

年齢が上がっても給与は上がりず ～正社員と異なる非正規雇用～



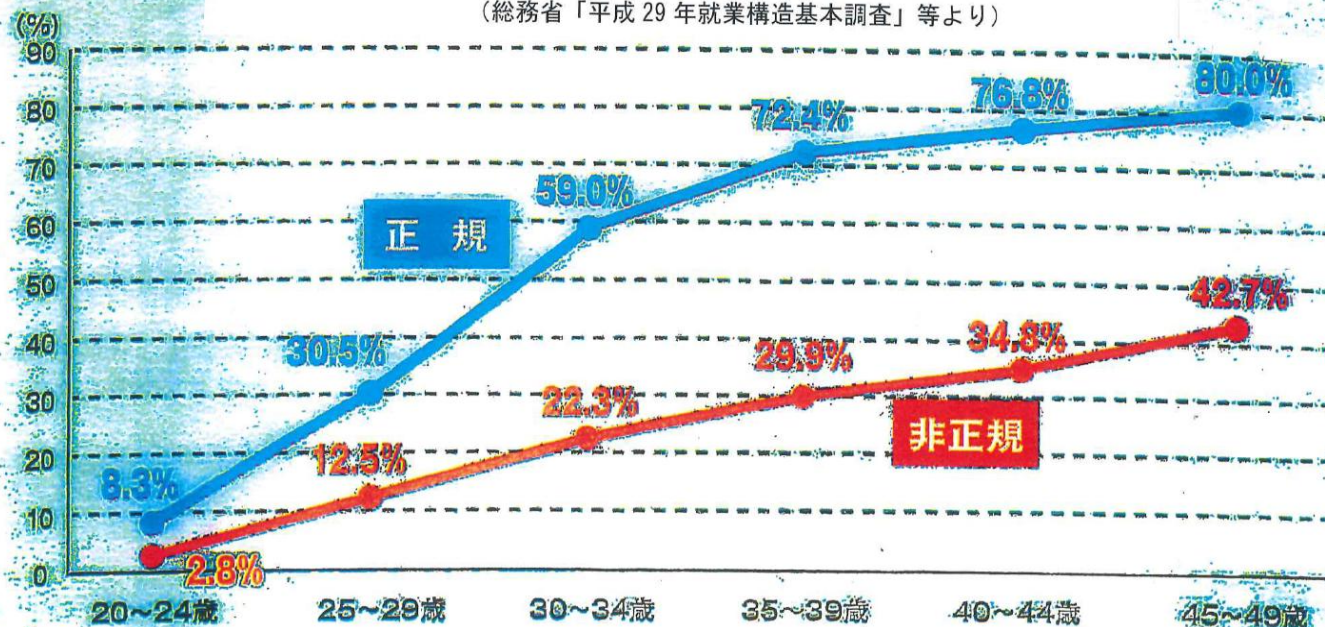
* 表は「正規社員と非正規社員の賃金格差を年齢階層別にさぐる不破雷蔵(2025年公開版)Yahooニュースより抜粋 厚生労働省が2025年3月に発表した「賃金構造基本統計調査」の報告書から

非正規雇用が急増し、結婚率低下 ～不安定雇用は少子化の原因にも～

雇用形態別・年齢階級別の有配偶率

～非正規雇用者（男性）の結婚率は正社員の半分～

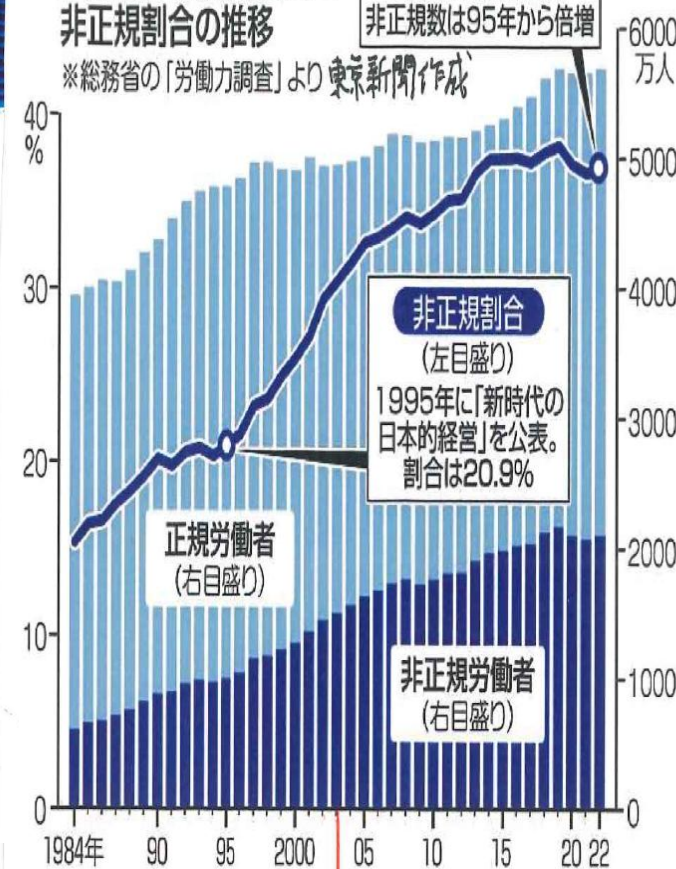
（総務省「平成 29 年就業構造基本調査」等より）



正規・非正規労働者数と
非正規割合の推移

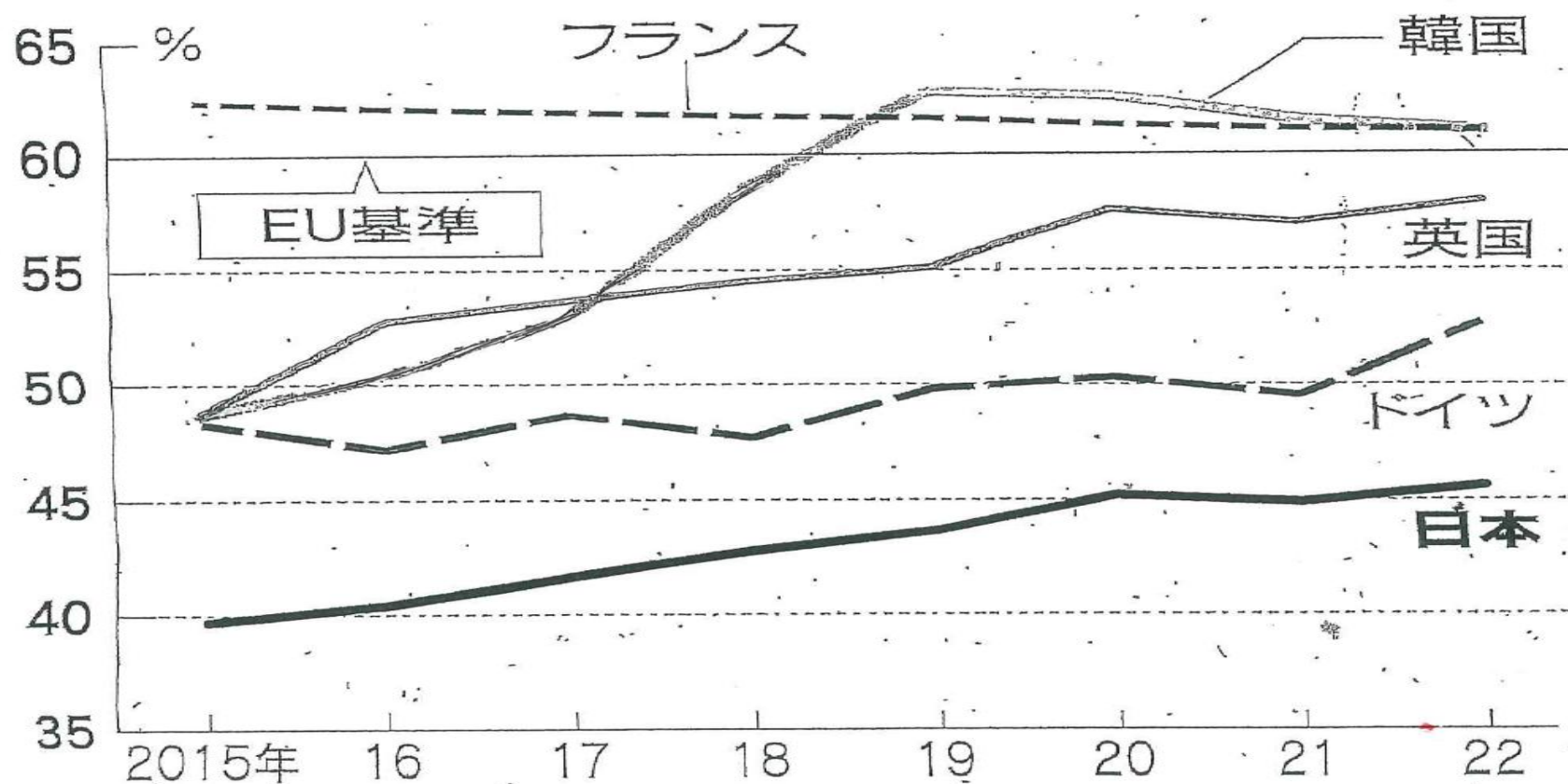
※総務省の「労働力調査」より東京新聞作成

2022年は36.9%、
非正規数は95年から倍増



最低賃金は先進国最低レベル

日本の最低賃金水準は他国に見劣り
(フルタイム労働者の賃金中央値に対する最低賃金の比率)



(出典) 2024年3月19日 日本経済新聞

(事例)ドイツのタンデム方式 パートでも管理職 ～ひとつの管理職ポストを午前勤務と午後勤務の二人で こなす 短時間正社員～



田中洋子名誉教授(筑波大学人文社会系教授)は、ドイツでは働く日数や勤務時間を各人が決められるという時間主権が浸透したことで、管理職でも時短で働く人たちが増え、ペアでマネジメントを行うという動きが起きていることを紹介しています。

タンデム方式と呼ばれるもので、2人ペアにして1つの部署の管理職という仕事を協力して担うというものです。実際に、グループウェアで情報を共有しながら、重なる日に状況を確認し、その中で懸念していること、課題になってきていることをすぐに相談し合う。

(2025年7月10日ダイヤモンドオンラインより)

←チャットGPTで作成した画像

物価を上回る給与アップがなされない理由 「4つの歪み」を正す！

②歪んだ分配 企業利益が最後の最後に給与に 給与後回しに

下請け・中小企業への価格転嫁が進まず転嫁率は先進国最低レベル

→ (対策) 会社法・労働法制等をセットで改正等し、企業利益がまず給与に分配されるようにする 公益資本主義の考え方を

加えて、下請けの価格転嫁を 国のリカレント教育・リスクリング支援大幅強化を

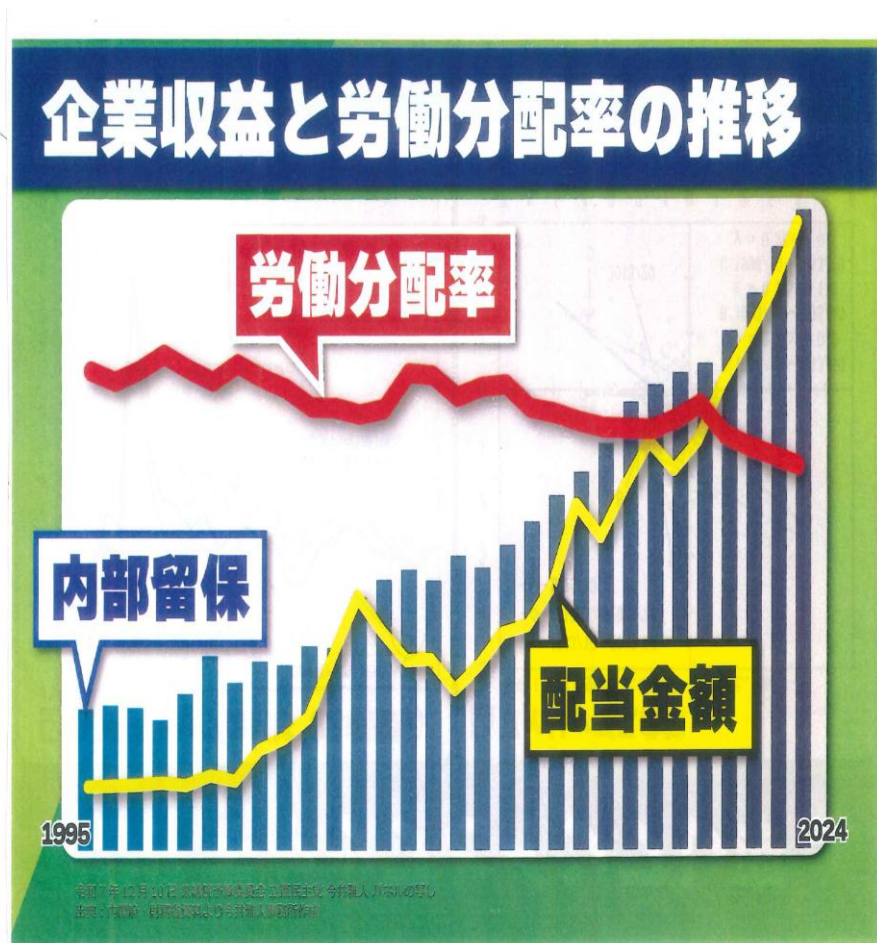
○メインバンク制が崩壊し、それに代わる米国由来のコーポレートがバンス改革に飛びつき、従業員より過度な株主優先・内部留保蓄積に走った。労働生産性が上がったのに他国のように賃金に反映されない。

○会社法・市場法制(株取得公開基準の不備、長期保有も短期保有も同じ議決権、自社株買いの放置)が国益にかなっていない。アクティビスト(超短期株主)から会社を防衛する等のために分配の歪み(内部留保、自社株買い、配当偏重、労働分配率の低下)が生じている。

○人への投資が圧倒的に少ない。リスクリング(職業訓練)、リカレント教育が先進国に比べて遅れている。日本は職業訓練への公的支出は、フランスの30分の1、ドイツの13分の1しかない(対GDP比2022年OECDデータ)。リスクリング、リカレント教育支援に人モノカネを集中投下すると同時にデジタル化を徹底的に推進する。

○下請け等の価格転嫁率は欧米に比べると著しく低い。日本50%程度、欧米80%以上であり、価格転嫁を適正に確実に進める。

株主の権利は欧米より強い 労働分配率は低下の一途 ～「給与後回し」に～



(左図: 立憲民主党 今井雅人代議士作成、右図: 日本経済新聞作成)

日本は株主の権利が強い (株主提案の要件) 日本経済新聞作成	
日本	米国
株式保有期間	
6カ月間	1～3年以上
提案内容	
制限がほぼない	配当額や事業運営に関する提案禁止
提案数	
株主1人あたり10個	株主1人あたり1個
法的拘束力	
あり	なし

物価を上回る給与アップがなされない理由 「4つの歪み」を正す！

③歪んだ金融 アベノミクス・黒田バズーカの後遺症

→ (対策) 既存産業界に引きずられることなく、金融政策の正常化を力強く目指す

日米の金利差が円安の要因でもある。

日銀が大量に買い込んだ国債の価格低下を防ぎ、国債依存の政府財政の負担を増やさないために、金融政策を大きく変更することが困難になっている。

円安によって輸入物価が上がり、それを日本全体の物価の大きな押し上げ要因となっている。異次元の金融緩和の超低金利政策であるアベノミクスのツケを国民は払わされている。

金融政策を正常化するためのさらに踏み込んだ対策を実施しなければならない。

一方で政権の放漫財政によって悪い長期金利の上昇を招いていることにも大きな注意を払う必要がある。

物価を上回る給与アップがなされない理由 「4つの歪み」を正す！

④歪んだ産業政策 巨額企業献金・癒着等が足かせとなり新しい産業や基礎研究支援に本気で目を向けていない

→(対策)「10年後の日本のメシの種」発掘プロジェクトを集中して実施し、
4つの分野に集中投資を 社会的投資国家へ

新しい産業の芽が育たない。「10年後の日本のメシの種」を育てなければならない。

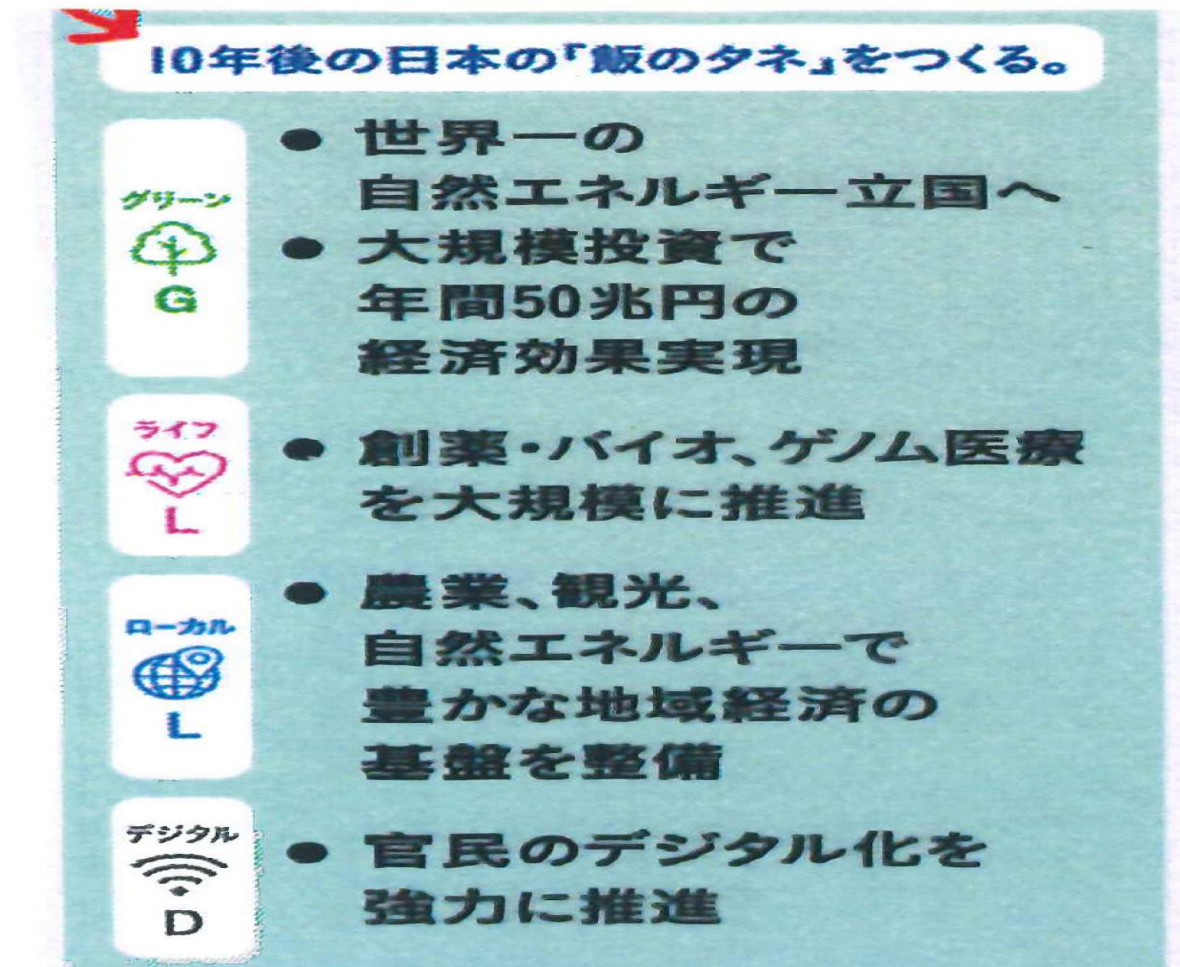
巨額の献金を経団連から政治に流れ込み、政治はどうしても既得権益を大切にし、既存産業への補助金・税の優遇に注力しがちだ。新しい成長の芽を生み出す基礎研究への支援も圧倒的に不足している。

今や各国は政府と産業界とタッグを組んで未来への投資に乗り出している。日本のこのような「社会的投資国家」を目指さなければならない。

利権に絡め取られずに、遠い未来を見据えた産業政策を進めなければならない。集中投資すべきはGLLD(G＝グリーン、L＝ライフ、L＝ローカル、D＝デジタル)である。

10年後の日本のメシの種 GLLDへの集中投資を 世界市場を席捲せよ

特に、自然エネルギー、ゲノム医療、核融合技術、AIケア(医療・介護・保育等)、量子技術を狙え！



「産業」を伸ばす

いまや「経済か環境か」という二者択一の時代ではない。環境を守れないと経済は成長しない。調和と共生を重視する方向へ、市場メカニズムを軌道修正する。グリーン（環境エネルギー分野）、ライフ（医療・介護分野）、ローカル（農業・観光分野）、デジタルの「GLLD」で、地域のニーズに応じた新たな産業を創出し、その担い手たるスタートアップを徹底支援する。

持続可能な都市計画やまちづくり、住宅政策へと転換し、分散型社会への転換を図る。食料・エネルギーの自給率向上は、国富流出の防止、経済安全保障の観点からも強力に推し進める。

グリーン



G

- 世界一の自然エネルギー立国を目指し、省エネ・再エネ大規模投資で年間約250万人の雇用創出、年間50兆円の経済効果を実現します。
- 2030年の再エネ発電50%、2050年100%を目指します。
- 2050年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）達成を目指します。
- 建物の断熱化を促進し、省エネや地場産業（建設業等）を振興します。
- 高性能太陽光パネル、洋上風力の国産化を後押しします。
- 自動車産業の脱炭素化の基盤整備を強力に進めます。
- 水素発電、水素還元方式による製鉄、水素運搬船等の実用化を支援します。
- 送電網・地域間連系線の増強、スマートグリッド導入等への公的支援を行います。

ライフ



L

- 創薬・バイオ、ゲノム医療などの分野を大規模かつ中長期的・計画的に推進します。
- ビッグデータ活用による健康増進、健康寿命長期化のためのまちづくり、高齢者向け住宅リフォーム、IoT機器の活用等を進めます。
- 国産医薬品・医療機器の開発と既存の必須医薬品・医療機器の国産化のため、国主導で産官学一体支援の体制を構築します。
- 介護・医療従事者の身体的負担を軽減するため、ロボット技術の開発と運用を支援します。

基礎研究費や研究開発費を今後10年間で大幅に引き上げます。

ビジョン22の柱

- 環境と成長が調和する定常社会へ
- 一極集中から分散型社会へ、自然と調和した街と住まい

10年後の日本の「飯のタネ」をつくる。



ローカル



L

- 農業、観光、自然エネルギーで豊かな地域経済の基盤を整備します。
- スマート農業、ソーラーシェアリング、国産材の利用、木材利用の技術革新（CLT等）を推進します。また、地域の特産品のブランド化・デザイン化、日本の「食」「酒」等の輸出、適切なセーフガードの設定を進めます。
- 農業者戸別所得補償制度を復活し、農業者の判断のもとに、国の適正生産量のつとめて米生産を行う地域・農業者に経営維持の支援を実施します。
- 「観光立国推進特別措置法」（仮称）を制定し、休暇改革に取り組むとともに、観光人材の育成、観光資源の付加価値化・ブランド化など、観光環境を変革し、観光立国を強力に推進します。
- 権限や財源の移譲、一括交付金の復活、地方交付税の法定率の引き上げなどで、自治体の自主性・自律性を高めます。

デジタル



D

- デジタル人材の育成を徹底的に進め、官民のデジタル化を強力に推進します。スタートアップを効果的に支援します。
- 次世代通信技術、光電融合、量子暗号、AI、デジタル・メタバース、航空宇宙、超電導、次世代モビリティなどを大規模かつ中長期的・計画的に推進します。先端半導体の国産化を推進します。
- 国産クラウドサービスを確立します。国産ドローン開発・活用を推進します。
- 量子技術の実用化を後押しします。次世代インターネットの開発を後押しします。
- 完全自動運転に向けた環境整備を行います。
- 巨大デジタルプラットフォームへの適切な規制と起業の促進に取り組みます。

標準、規格、特許の分野での人材育成を強化し、世界標準を主導します。中小企業憲章の理念に基づき、事業継続、生産性向上、新事業の創出、事業承継などへの支援・拡充を総合的に実施します。ESG投資（環境、社会貢献、企業統治に配慮する企業への投資）を促進します。